

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第27期) 至 平成13年3月31日

株式会社 星医療酸器

(431359)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第27期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 株式会社星医療酸器

英訳名 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 星 昌 成

本店の所在の場所 東京都北区赤羽二丁目17番3号 電話番号 (03)3901 4410(代表)

連絡者 取締役
財務部長 手塚 一 正

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号
株式会社星医療酸器神奈川事業所	神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
監査報告書	23
1. 連結財務諸表等	27
監査報告書	47
2. 財務諸表等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)			4,825,315	5,234,392	5,630,630
経常利益 (千円)			670,923	832,775	1,012,927
当期純利益 (千円)			217,657	450,148	551,057
純資産額 (千円)			1,355,122	2,515,740	3,033,798
総資産額 (千円)			5,139,126	6,334,276	6,831,328
1株当たり純資産額 (円)			9,526.47	955.38	1,047.41
1株当たり当期純利益 (円)			1,530.12	205.31	190.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				39.7	44.4
自己資本利益率 (%)				23.3	19.8
株価収益率 (倍)				8.2	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				520,186	957,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				273,867	599,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				246,020	455,505
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			925,203	1,965,277	1,868,539
従業員数 (名)				164	176

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
3. 第25期より連結財務諸表を作成しております。
4. 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。
6. 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(千円)	4,165,536	4,564,814	4,817,753	5,212,006	5,600,092
経常利益	(千円)	341,323	314,615	498,507	688,253	872,006
当期純利益	(千円)	93,333	79,970	142,806	382,098	478,841
資本金	(千円)	140,550	140,550	140,550	374,550	374,550
発行済株式総数	(株)	142,248	142,248	142,248	2,633,720	2,897,092
純資産額	(千円)	949,620	1,017,530	1,146,112	2,234,612	2,680,412
総資産額	(千円)	3,902,040	4,270,216	4,939,111	5,939,446	6,456,633
1株当たり純資産額	(円)	6,675.81	7,153.21	8,057.14	848.46	925.20
1株当たり配当額	(円)	旧株 100.0 第一新株 25.00 第二新株 3.02	100.00	150.00	15.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	773.57	562.18	1,003.92	174.27	165.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.3	23.8	23.2	37.6	41.5
自己資本利益率	(%)	11.3	8.1	13.2	22.6	19.4
株価収益率	(倍)				9.6	9.0
配当性向	(%)	12.9	17.8	14.9	10.3	9.6
従業員数	(名)	122	140	150	153	145

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第25期の1株当たり配当額150円は、設立25周年記念配当50円を含んでおります。
3. 第23期、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価の把握が困難であり記載しておりません。
4. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
5. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期及び第25期の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、第26期以降の財務諸表については中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第23期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
6. 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。
8. 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
9. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
10. 従業員数は、第26期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年月	沿革
昭和49年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成2年12月	(財)医療関連サービス振興会より在宅酸素療法における酸素供給装置の保守点検業務、医療用ガス供給設備の保守点検業務の2部門で第一回認定業者として認定を受け、医療機関が委託する事業に大いに寄与する。
平成5年1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成5年1月	千葉県袖ヶ浦市に袖ヶ浦営業所を開設。
平成5年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成5年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成6年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成8年4月	本社を東京都北区赤羽2丁目に移転
平成8年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年3月	袖ヶ浦営業所を廃止し、千葉支店に統合。
平成11年10月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。

3. 事業の内容

当社グループは、当社((株)星医療酸器)及び連結子会社5社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

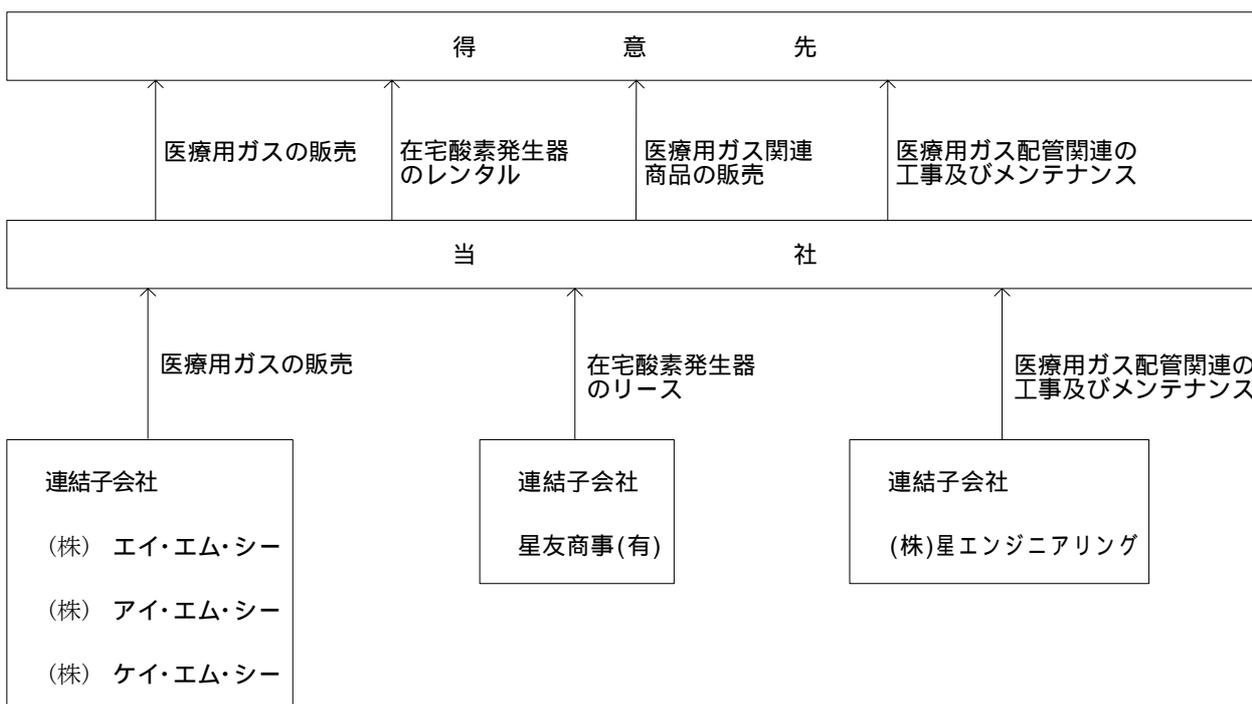
当社グループの事業に係わる位置付けは、当社が医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー(東京都)、(株)アイ・エム・シー(茨城県)、(株)ケイ・エム・シー(神奈川県)が行っており、当社に販売しております。

また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、当社が(株)星エンジニアリングに資材を無償で供給し外注しております。在宅酸素発生器の輸入は、星友商事(有)が輸入して当社にリースしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社
			販売	当社
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社、星友商事(有)
			レンタル	当社
	工事関連	医療用ガス配管関連の工事及び メンテナンス業務	施工	(株)星エンジニアリング
			販売	当社
	医療用 雑貨	医療用ガス関連商品の販売	仕入	当社
			販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	医療用ガスの 製造及び販売	70.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 役員の兼任6名。	
(株)アイ・エム・シー	茨城県 東茨城郡 美野里町	25,000	"	80.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 当社より保証債務を受けてい る。 役員の兼任6名。	
(株)ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	"	100.0		当社医療用ガスを製造してい る。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 役員の兼任8名。	
(株)星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0		当社の工事、メンテナンスを 行っている。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 役員の兼任7名。	
星友商事(有)	群馬県 伊勢崎市	10,000	在宅酸素発生 器のリース	100.0		当社在宅酸素発生器を輸入 し、当社ヘリースしている。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 役員の兼任8名。	

- (注) 1. 上記子会社中、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)が特定子会社に該当しております。
 2. 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

部門	従業員数(名)
営業	137
製造	15
工事	12
管理	12
合計	176

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145	31.5	5.3	5,179,432

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報関連分野を中心とした企業収益の改善による民間設備投資の増加や所得環境の好転による景気回復への明るい兆しが見え始めたものの、期後半から世界の景気を牽引してきた米国経済の減速や株価の弱含みなどの不安材料を背景に、回復基調とは言え、まだ予断を許さない状況で推移いたしました。

当医療用ガス業界におきましても、昨年4月の薬価改定による在宅酸素療法指導管理料の引き下げや、度重なる亜酸化窒素(笑気ガス)の引き下げで、業界を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き社内の機構改革を実行いたしました。

介護保険制度のスタートに合わせて医療ガス事業本部、在宅医療事業本部、医療ガス配管設備事業本部、介護サービス事業本部の4事業本部体制とし、各事業本部がそれぞれの専門分野を営業販売面に発揮して、よりきめ細かく地域に密着した医療機関へのトータルサービスの提供に努めてまいりました。

又、株式公開したことで知名度が向上し、相乗効果で新規取引先が拡大したことも収益の好転に寄与することになりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,630百万円、前連結会計年度比7.6%増と前連結会計年度を上回り、過去最高の売上高を達成することができました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、前述の薬価改定による収益悪化が懸念されましたが、売上の増加とガス関連の原価低減に努力いたしました結果、経常利益は1,012百万円(前連結会計年度比21.6%増)、当期純利益も551百万円、(前連結会計年度比22.4%増)となり、いずれも前連結会計年度を大幅に上回る過去最高の業績を収めることができました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

ガス関連

当部門は、昨年4月に実施された亜酸化窒素(笑気ガス)の度重なる薬価ダウン及び既に定着してきた医療用酸素の定額制導入により厳しい市場環境にありましたが、当社の主力商品である医療用酸素が堅調に推移いたしました結果、売上高は3,465百万円、前連結会計年度比5.1%の増加となりました。

在宅関連

当部門は、昨年4月の医療保険制度の改革により、在宅酸素療法指導管理料が昭和60年に健康保険が適用されて以来始めて診療報酬が引き下げられましたが、人材面の強化と官公立病院を初めとする医療機関への営業強化と取引深耕により大口ユーザーを受託する等効果がでてまいりました結果、在宅酸素発生器のレンタル数が当連結会計年度末現在3,024台(前連結会計年度比27.9%増)となり、売上高は1,237百万円、前連結会計年度比21.0%の大幅な増加となりました。

工事関連

当部門は、前期に引き続き医療機関の周期的な増改築に支えられて、医療用ガス設備の工事、メンテナンス等、多数完工納入いたしました結果、売上高は557百万円、前連結会計年度比8.6%の増加となりました。

医療用雑貨

当部門は、医療機関で取り扱う医療用付属器具、雑貨類等顧客ニーズに即応した販売活動を積極的に展開いたしました結果、器具類、雑貨類とも売上が伸び悩みました結果、売上高は370百万円、前連結会計年度比7.3%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「(1)業績」に記載のとおり業績が好調に推移し税金等調整前当期純利益が1,080百万円と高水準であったものの、借入金等の負債の減少及び有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ96百万円(4.9%)減少し、当連結会計年度末には1,868百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、957百万円(前連結会計年度比84.2%増)となりました。これは、売上債権の増加額が65百万円増加した(同178.3%増)ものの、引き続き業績が順調に推移し税金等調整前当期純利益が1,080百万円(同36.2%増)と高水準であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、599百万円(前連結会計年度比873百万円減)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出、東京事業所隣接地及び埼玉営業所の土地、建物の設備関連支出等により、有形固定資産の取得による支出が660百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、455百万円(前連結会計年度比701百万円減)となりました。これは、長期借入金300百万円を借入れたものの、短期借入金及び長期借入金の約定弁済716百万円を行ったこと等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントを作成していないため部門別の状況を示すと、次のとおりとなります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度	前年同期比
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
ガス関連	346,718	0.8%
合計	346,718	0.8

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度	前年同期比
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
ガス関連	752,350	2.9%
医療用雑貨	314,081	4.2
合計	1,066,432	3.3

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度	前年同期比
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
工事関連 (各種配管設備等工事)	558,110	34.2%
合計	558,110	34.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

(単位：千円)

部門	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年同期比(%)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年同期比(%)
工事関連	538,583	37.3	228,480	45.0
合計	538,583	37.3	228,480	45.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度	前年同期比
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
ガス関連	3,465,426	5.1%
在宅関連	1,237,480	21.0
工事関連	557,133	8.6
医療用雑貨	370,590	7.3
合計	5,630,630	7.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の国内経済は、米国経済の減速や国内消費の低迷などが影をおとすなか、政府の緊急経済対策の実施により緩やかながらも回復基調に向かうものと期待されるものの、今しばらくは厳しい状況が続くものと思われます。このような情勢のもと、当社グループは医療ガスのトータル企業として事業の強化、拡大を図るべく、積極的な営業活動と販売体制の推進により、経営基盤のさらなる強化に努める所存であります。

なお、当社は本年8月1日付をもって本社事務所を東京都北区より東京事業所の隣接地、東京都足立区に移転いたします。役職員一同気持ちも新たに事業発展に尽くす所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、今後の販売競争の激化に対処するため、提出会社の本社機能拡充を目的に東京事業所隣接地の土地、建物に投資予定総額474百万円の内、404百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都北区・足立区)	全社統括 業務	統括業務 施設	100,601	21,554	453,984 (1,729.21)	21,830	597,971	12	
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	70,074	1,308	535,593 (1,827.10)	78,194	685,170	33	
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	"	販売業務 施設	7,372	542	20,226 (826.12)	14,748	42,890	12	
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売 業務施設	53,562	22,534	159,607 (731.95)	38,110	273,814	12	
茨城事業所 (茨城県東茨城郡美野里町)	"	"	115,100	28,123	134,778 (4,227.00)	16,101	294,103	17	
千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区)	"	販売業務 施設	2,950	4,556	14,400 (396.00)	18,609	40,517	14	
京浜営業所 (神奈川県川崎市川崎区)	"	"	9,440		160,000 (492.55)	11,104	180,544	9	
南東京営業所 (東京都品川区)	"	"	21,533	1,036	204,847 (256.76)	1,907	229,324	7	
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	"	"	9,276		18,260 (304.34)	10,939	38,475	8	

(注) 1. 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備は連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

2. 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)
(単位：千円)

設備の内容	部門	リース契約残高	年間リース料	摘要
医療用ガス配管設備	ガス関連	145,926	38,326	所有権移転外ファイナンス・リース
在宅酸素発生器	在宅関連	509,227	202,152	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

主要な設備はございません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)星医療酸器 管理部門・ 東京事業所	東京都 足立区	管理・ 販売業務	土地・建物	474,500	404,459	自己資金	平成12年12月	平成13年7月	
(株)星医療酸器 千葉支店	千葉県 千葉市 稲毛区	販売業務	〃	55,000	4,300	〃	平成13年3月	平成13年12月	
合計				529,500	408,759				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は、次のとおりであります。

静岡県下において販売拠点用土地、建物の取得を計画中でありましたが、賃借物件に変更となりましたので計画を中止しました。

千葉県下において販売拠点用土地、建物の取得を計画中でありましたが、「(1)重要な設備の新設等」に記載の千葉支店隣接地の土地、建物を取得することとなりましたので、計画を中止しました。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	8,500,000株	
計	8,500,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	2,897,092株	3,186,801株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		2,897,092株	3,186,801株		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年4月1日	株 39,748	株 119,248	千円 20,000	千円 70,000	千円 126	千円 4,624	有償株主割当 1:0.5 (失権株2株切捨) 発行価格 500円 資本組入額 500円 資本準備金の資本組入れ 126千円
平成9年1月1日	3,000	122,248	5,250	75,250	5,250	9,874	有償第三者割当 (割当先:従業員持株会) 発行価格 3,500円 資本組入額 1,750円
平成9年3月21日	20,000	142,248	65,300	140,550	65,300	75,174	有償第三者割当 (注)1 発行価格 6,530円 資本組入額 3,265円
平成11年8月3日	1,991,472	2,133,720		140,550		75,174	株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割
平成12年2月18日	500,000	2,633,720	234,000	374,550	377,000	452,174	有償公募増資 (ブックビルディング方式) 発行価格 1,300円 引受価額 1,222円 発行価額 935円 資本組入額 468円
平成12年5月19日	263,372	2,897,092		374,550		452,174	株式分割 1:1.1

- (注) 1. 主な割当先、(株)第一勧業銀行、(株)さくら銀行(平成13年4月1日付をもって(株)住友銀行と合併し、(株)三井住友銀行となりました)、第一生命保険(相)、小池酸素工業(株)、大陽東洋酸素(株)他5社
2. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に、平成13年5月21日付で、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は289,709株増加し、発行済株式数は3,186,801株となっております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたしました。
3. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日				平成13年5月31日			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6月29日	97,000株	1,510円	755円	平成14.7.1~平成18.6.30	97,000株	1,373円	687円	平成14.7.1~平成18.6.30

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	11	1	15	()	335	362	
所有株式数	単位	479	1	132	()	2,232	2,844	株 53,092
割合	%	16.84	0.04	4.64	()	78.48	100	

- (注) 1. 自己株式631株は、単位未満株式の状況に含まれております。
 2. 単位未満株式の状況の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
星 一 成	東京都北区岩淵町22番3号	千株 365	% 12.63
星 昌 成	埼玉県大宮市大谷1144番地の4	365	12.63
星医療酸器従業員持株会	東京都北区赤羽2丁目17番3号	256	8.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	212	7.31
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区本牧間門22番16号	124	4.29
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	66	2.27
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	64	2.22
榎 本 正 美	埼玉県浦和市辻8丁目21番15号609	56	1.94
榎 本 誠	埼玉県越谷市大成町2丁目298番地3	56	1.94
橋 本 克 巳	神奈川県横浜市瀬谷区東野台18番2号	50	1.74
計		1,618	55.86

- (注) 1. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日付をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
 2. 平成13年5月1日の浦和市、大宮市、与野市の3市合併により星昌成の住所が、埼玉県さいたま市大谷1144番地の4、ならびに榎本正美の住所が、埼玉県さいたま市辻8丁目21番15号609に変更になっております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株 2,844,000	株 53,092	単位未満株式数には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

(注) 単位未満株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しており、当制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっております。

平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(9名)	普通株式	3,000株から 20,000株 計58,000株	(注) 1 1,510円	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日	(注) 2
使用人(25名)		1,000株から 2,000株 計39,000株			

(注) 1. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、平成13年3月31日現在の株主に対し、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、平成13年4月1日より発行価額を1,373円に変更しております。

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成13年6月28日開催の第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (7名)	普通株式	1,000株から 10,000株 計27,000株	(注) 1	自平成15年7月1日 至平成19年6月30日	(注) 2
使用人 (54名)		1,000株から 3,000株 計60,000株			

(注) 1. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。

2. (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(5)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整若しくは新株引受権行使の制限を行い、又は、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (5) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

上記及びにおいて、権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するとき、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり年16円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は9.6%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円			2,800	1,850	
	最低	円			1,500	1,100	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 1,370	1,310	1,460	1,700	1,850	1,650 1,550
	最低	円 1,310	1,130	1,200	1,100	1,500	1,400 1,520

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年2月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役会長	星 一成 (昭和5年5月16日生)	昭和34年11月 鐘淵紡績株式会社退職 昭和35年1月 星プロパン代表取締役社長就任 昭和49年4月 株式会社星医療酸器 代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任(現任)	402
代表取締役社長	星 昌成 (昭和8年12月9日生)	昭和44年8月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器取締役就任 昭和62年6月 代表取締役専務就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現任)	402
代表取締役副社長	下山 好一 (昭和13年2月28日生)	昭和44年7月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器取締役就任 昭和62年6月 代表取締役常務就任 平成2年4月 代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任(現任)	136
常務取締役 〔医療ガス配管設備事業本部長兼介護サービス事業本部長〕	榎本 正美 (昭和26年2月1日生)	昭和48年1月 株式会社マルエツ退職 昭和48年2月 星医療酸器入店 平成元年6月 取締役神奈川事業所長就任 平成4年4月 取締役千葉支店長就任 平成6年4月 取締役神奈川事業所長就任 平成6年6月 常務取締役神奈川事業所長就任 平成8年6月 常務取締役首都圏南部担当兼神奈川事業所長就任 平成9年10月 常務取締役首都圏南部担当就任 平成12年4月 常務取締役医療ガス配管設備事業本部長兼介護サービス事業本部長就任(現任) 平成12年6月 株式会社星エンジニアリング 代表取締役就任(現任)	61
常務取締役 〔在宅医療事業本部長〕	関根 秋夫 (昭和24年9月29日生)	昭和46年6月 株式会社松田製作所退職 昭和49年7月 株式会社三栄製作所退職 昭和49年11月 当社入社 平成元年6月 取締役茨城事業所長就任 平成6年6月 常務取締役茨城事業所長就任 平成8年6月 常務取締役首都圏北部担当兼茨城事業所長就任 平成12年4月 常務取締役在宅医療事業本部長就任(現任) 平成12年6月 星友商事有限会社代表取締役就任(現任)	38
常務取締役 (人事部長)	星 和男 (昭和32年9月3日生)	昭和59年4月 当社入社 平成6年6月 取締役人事部長就任 平成10年4月 取締役人事部長兼財務部長就任 平成11年4月 取締役人事部長就任 平成11年6月 常務取締役人事部長就任(現任)	46

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 〔医療ガス事業本 部長〕	星 幸 男 (昭和34年9月3日生)	昭和63年6月 クラヤ薬品株式会社退職 昭和63年7月 当社入社 平成6年6月 取締役東京事業所長就任 平成8年6月 取締役首都圏中部担当兼東京事業所長 就任 平成11年6月 常務取締役首都圏中部担当兼東京事業 所長就任 平成11年6月 株式会社エイ・エム・シー 代表取締役就任(現任) 平成12年4月 常務取締役医療ガス事業本部長就任 (現任)	46
常務取締役 (社長室長)	星 昌 浩 (昭和37年3月28日生)	昭和63年3月 小池酸素工業株式会社退職 昭和63年4月 当社入社 平成6年6月 取締役総務部次長就任 平成10年7月 取締役社長室長就任 平成11年6月 常務取締役社長室長就任(現任)	46
常務取締役 〔在宅医療事業本 部副本部長〕	榎 本 誠 (昭和28年11月27日生)	昭和49年2月 東宝貿易株式会社退職 昭和49年2月 星医療酸器入店 平成3年4月 北関東事業所長 平成3年6月 取締役北関東事業所長就任 平成9年10月 取締役千葉支店長就任 平成10年6月 取締役首都圏東部担当兼千葉支店長就 任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 平成12年6月 常務取締役在宅医療事業本部副本部長 就任(現任)	61
取締役 (経営企画室長)	高 橋 満 (昭和22年8月10日生)	昭和63年6月 小池酸素工業株式会社より当社へ出向 平成3年4月 千葉支店長 平成3年6月 取締役千葉支店長就任 平成4年4月 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室長就 任 平成10年4月 取締役総合企画室長兼内部監査室長就 任 平成11年4月 取締役総合企画室長就任 平成12年6月 株式会社アイ・エム・シー代表取締役 就任(現任) 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役 就任(現任) 平成13年4月 取締役経営企画室長就任(現任)	12
取締役 〔医療ガス事業本 部副本部長兼医 療ガス配管設備 事業本部副本部 長〕	高 橋 良 吉 (昭和29年10月1日生)	昭和51年12月 日産サニー東京販売株式会社退職 昭和52年1月 当社入社 昭和63年4月 京浜営業所長 平成7年10月 西東京営業所長 平成9年10月 神奈川事業所長 平成11年6月 取締役神奈川事業所長就任 平成12年4月 取締役医療ガス事業本部副本部長兼医 療ガス配管設備事業本部副本部長就任 (現任)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 〔在宅医療事業本 部副本部長〕	藤井 靖彦 (昭和17年4月27日生)	平成2年5月 小池酸素工業株式会社退職 平成2年6月 自営業開始 平成4年7月 自営業閉鎖 平成4年8月 当社入社 平成5年7月 袖ヶ浦営業所長 平成6年4月 千葉支店長 平成9年10月 北関東事業所長 平成10年6月 京浜営業所長 平成11年6月 取締役京浜営業所長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 (現任)	5
取締役 (財務部長)	手塚 一正 (昭和17年6月1日生)	平成6年3月 株式会社第一勧業銀行より当社へ出 向、当社経理部長 平成11年6月 取締役経理部長就任 平成11年9月 株式会社第一勧業銀行退職 平成11年10月 当社入社 平成13年4月 取締役財務部長就任(現任)	4
取締役 〔在宅医療事業本 部副本部長〕	小川 浩 (昭和16年6月18日生)	平成6年12月 フクダライフテック株式会社退職 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 千葉支店長代理 平成9年10月 在宅プロジェクトチーム次長 平成11年4月 在宅プロジェクトチーム本部長 平成11年6月 取締役在宅プロジェクト本部長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 (現任)	1
監査役 (常勤)	山下 猷二 (昭和14年1月2日生)	昭和62年8月 株式会社第一勧業銀行より当社へ出 向、当社経理部長 平成元年10月 総務部長 平成3年6月 取締役総務部長就任 平成10年6月 監査役就任(現任) 平成11年1月 株式会社第一勧業銀行退職 平成11年2月 当社入社	9
監査役 (常勤)	臼田 清 (昭和10年12月6日生)	昭和55年11月 株式会社鈴木商館退職 昭和55年11月 当社入社 昭和56年6月 取締役千葉支店長就任 平成2年6月 常務取締役千葉支店長就任 平成3年4月 常務取締役就任 平成7年3月 株式会社星エンジニアリング代表取締 役就任 平成8年6月 取締役就任 平成9年6月 取締役退任 平成12年6月 株式会社星エンジニアリング代表取締 役退任 平成12年6月 監査役就任(現任)	34
計			1,324

- (注) 1. 代表取締役会長星一成は代表取締役社長星昌成の兄、常務取締役星和男、常務取締役星幸男の父であります。
2. 代表取締役社長星昌成は代表取締役会長星一成の弟、常務取締役星昌浩の父であります。
3. 常務取締役榎本正美は常務取締役榎本誠の兄であります。
4. 常務取締役星和男は代表取締役会長星一成の長男、常務取締役星幸男の兄であります。
5. 常務取締役星幸男は代表取締役会長星一成の次男、常務取締役星和男の弟であります。
6. 常務取締役星昌浩は代表取締役社長星昌成の長男であります。
7. 常務取締役榎本誠は常務取締役榎本正美の弟であります。
8. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、営業企画管理部長宮本泰一、経理部長伊藤初太郎で構成されております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 星 医 療 酸 器
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

和田 芳 幸

関与社員 公認会計士

市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 星 医 療 酸 器
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

和 日 苺 幸

関与社員 公認会計士

市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,982,282		1,907,758		
2. 受取手形及び売掛金	2	1,286,922		1,378,351		
3. たな卸資産		252,415		275,129		
4. 繰延税金資産		40,190		49,026		
5. その他		102,477		8,974		
貸倒引当金		7,555		17,745		
流動資産合計		3,656,732	57.7	3,601,495	52.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	551,871		644,985		
減価償却累計額		216,613	335,258	243,223	401,762	
(2) 機械装置及び運搬具		317,011		326,279		
減価償却累計額		227,528	89,482	246,582	79,697	
(3) 工具器具及び備品		573,600		687,464		
減価償却累計額		354,078	219,521	438,743	248,720	
(4) 土地	1		1,347,241		1,705,547	
(5) 建設仮勘定			75,313		98,335	
有形固定資産合計			2,066,818		2,534,063	37.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			66,240		49,400	
(2) 電話加入権			7,592		7,592	
無形固定資産合計			73,832		56,992	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		159,158		312,769	
(2) 長期貸付金			6,312		8,229	
(3) 長期前払費用			1,676		1,672	
(4) 繰延税金資産			122,376		171,013	
(5) その他			247,542		162,727	
貸倒引当金			172		17,635	
投資その他の資産合計			536,892		638,775	9.4
固定資産合計			2,677,543	42.3	3,229,832	47.3
資産合計			6,334,276	100.0	6,831,328	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	966,422		1,100,301	
2. 短期借入金	1	775,270		515,830	
3. 未払法人税等		220,401		396,094	
4. 賞与引当金		72,629		73,831	
5. 設備支払手形		165,509		73,371	
6. その他		232,338		298,213	
流動負債合計		2,432,571	38.4	2,457,641	36.0
固定負債					
1. 社債	1	450,000		450,000	
2. 長期借入金	1	563,355		406,367	
3. 退職給与引当金		3,742			
4. 退職給付引当金				28,732	
5. 役員退職慰労引当金		261,473		352,848	
6. その他		53,313		33,228	
固定負債合計		1,331,883	21.0	1,271,176	18.6
負債合計		3,764,455	59.4	3,728,818	54.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		54,081	0.9	68,710	1.0
(資本の部)					
資本金		374,550	5.9	374,550	5.5
資本準備金		452,174	7.1	452,174	6.6
連結剰余金		1,689,903	26.7	2,201,462	32.2
その他有価証券評価差額金				6,593	0.1
		2,516,627	39.7	3,034,780	44.4
自己株式		887	0.0	981	0.0
資本合計		2,515,740	39.7	3,033,798	44.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,334,276	100.0	6,831,328	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			5,234,392	100.0	5,630,630	100.0	
売上原価			2,265,770	43.3	2,198,537	39.1	
売上総利益			2,968,622	56.7	3,432,093	60.9	
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		175,584			142,083		
2. 旅費交通費		121,388			129,243		
3. 役員報酬		267,423			281,700		
4. 給料手当		747,291			786,632		
5. 福利厚生費		159,680			125,207		
6. 賞与引当金繰入額		64,497			65,287		
7. 退職給付費用					52,130		
8. 退職給与引当金繰入額		119					
9. 役員退職慰労引当金繰入額		3,530			15,043		
10. 減価償却費		121,466			130,441		
11. 貸倒引当金繰入額					28,802		
12. その他		508,036	2,169,018	41.4	655,709	2,412,282	42.8
営業利益			799,603	15.3		1,019,810	18.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,727			5,303		
2. 受取配当金		1,766			1,942		
3. 有価証券売却益					1,301		
4. 受取保険金収入		71,500			11,174		
5. 貸倒引当金戻入額		1,578					
6. 雑収入		6,415	82,988	1.6	8,652	28,373	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		36,273			30,125		
2. 新株発行費		7,851			1,144		
3. 社債発行費		2,100					
4. 雑損失		3,591	49,815	1.0	3,987	35,256	0.6
経常利益			832,775	15.9		1,012,927	18.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益			%		%
1. 受取保険金解約収入				127,160	
2. 退職給与引当金戻入額		13,334			
3. 中小企業退職金共済 脱退戻戻金		36,017			
4. 固定資産売却益	1			810	
5. その他			1.0	11,978	2.5
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	7			
2. 固定資産除却損	3	1,141		640	
3. 投資有価証券評価損		6,070			
4. 会員権売却損		5,902		3,574	
5. 会員権評価損		30,224		4,309	
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		44,906		44,906	
7. 過年度退職給付引当金 繰入額			1.7	18,579	1.3
税金等調整前 当期純利益			15.2		19.2
法人税、住民税 及び事業税		376,766		527,482	
過年度法人税等追徴税額				49,990	
法人税等調整額		40,873	6.4	62,234	9.2
少数株主利益			0.2		0.2
当期純利益			8.6		9.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,139,398		1,689,903	
過年度税効果調整額		121,693	1,261,092		1,689,903
連結剰余金減少高					
配当金		21,337	21,337	39,498	39,498
当期純利益			450,148		551,057
連結剰余金期末残高			1,689,903		2,201,462

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		793,874	1,080,866
減価償却費		154,900	146,083
退職給付引当金の増加・減少()額		21,283	24,990
役員退職慰労引当金の増加額		48,286	91,375
貸倒引当金の増加・減少()額		1,578	27,653
賞与引当金の増加額		1,512	1,202
投資有価証券評価損		6,070	
会員権評価損等		36,127	7,884
受取保険金収入		71,500	138,334
社債・新株発行費		9,951	1,144
受取利息及び受取配当金		3,493	7,245
支払利息		36,273	30,125
有形固定資産除売却損		1,149	640
有形固定資産売却益			810
売上債権の増加額		36,957	102,845
たな卸資産の増加額		93,697	22,714
仕入債務の増加額		102,512	133,878
その他		13,202	99,648
小計		975,349	1,373,541
利息及び配当金の受取額		3,864	7,315
利息の支払額		34,981	29,264
法人税等の支払額		424,044	393,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		520,186	957,934
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		293,499	22,214
投資有価証券の取得による支出		71,383	142,197
有形固定資産の取得による支出		14,630	660,520
有形固定資産の売却による収入		1,047	3,000
無形固定資産の取得による支出		4,412	2,000
長期貸付金の貸付による支出			3,000
長期貸付金の回収による収入		1,164	1,083
会員権売却収入			8,590
投資その他の資産の取得による支出		43,748	8,652
投資その他の資産の売却・回収による収入		112,331	226,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		273,867	599,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額		5,034	197,500
長期借入れによる収入			300,000
長期借入金の返済による支出		477,770	518,927
社債の発行による収入		147,900	
株式の発行による収入		603,148	
株式の発行による支出			1,144
自己株式の取得()・売却による収支		887	1,132
配当金の支払額		21,337	39,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		246,020	455,505
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,040,074	96,738
現金及び現金同等物の期首残高		925,203	1,965,277
現金及び現金同等物の期末残高		1,965,277	1,868,539

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング及び星友商事(有)の5社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券... 移動平均法による低価法(洗替え方式) (ロ)その他の有価証券... 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料... 主として総平均法による原価法 未成工事支出金... 個別法による原価法 貯蔵品... 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 (イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による、繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 親会社は、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金制度により支払われる金額を控除した額の40%相当額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当分は5年間で均等繰入することとしております。</p> <p>売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(18,579千円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>設備支払手形は前連結会計年度末までは流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「支払手形及び買掛金」に含まれている設備支払手形は16,479千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度66,240千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産162,567千円(流動資産40,190千円、投資その他の資産122,376千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は40,873千円、連結剰余金期末残高は162,567千円多く計上されております。</p>	<p>1. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,906千円減少しております。</p> <p>2. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が21,532千円増加し、経常利益2,953千円、税金等調整前当期純利益は21,532千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3. 外貨取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 担保に供している資産及びこれに対する債務	1. 担保に供している資産及びこれに対する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 288,906千円	建物及び構築物 281,206千円
土地 1,136,544千円	土地 1,136,544千円
投資有価証券 24,828千円	投資有価証券 22,610千円
合計 1,450,278千円	合計 1,440,360千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 553,230千円	短期借入金 507,990千円
社債 450,000千円	社債 450,000千円
長期借入金 555,515千円	長期借入金 406,367千円
合計 1,558,745千円	合計 1,364,357千円
2.	2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 46,576千円 支払手形 2,022千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1.	1. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
2. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	2. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
3. 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。	3. 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,982,282千円	現金及び預金 1,907,758千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 17,004千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 39,219千円
現金及び現金同等物 1,965,277千円	現金及び現金同等物 1,868,539千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	46,730	564,955	611,685	取得価額 相当額	62,358	1,039,711	1,102,070
減価償却 累計額相当額	12,125	183,512	195,637	減価償却 累計額相当額	23,339	332,793	356,132
期末残高 相当額	34,605	381,443	416,048	期末残高 相当額	39,019	706,918	745,937
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			152,207千円				300,942千円
			268,533千円				454,501千円
			合計 420,741千円				合計 755,443千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			140,772千円				282,969千円
			130,306千円				265,773千円
			9,834千円				22,009千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			11,306千円				11,178千円
			17,435千円				11,420千円
			合計 28,742千円				合計 22,599千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	102,956	139,766	36,810
債券			
その他			
小計	102,956	139,766	36,810
合計	102,956	139,766	36,810

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

前連結会計年度

非上場株式

56,201千円

(店頭売買株式を除く)

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成13年 3月31日現在)

(単位：千円)

	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	99,969	115,407	15,438
債券			
その他			
小計	99,969	115,407	15,438
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	145,184	141,160	4,024
債券			
その他			
小計	145,184	141,160	4,024
合計	245,153	256,567	11,413

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(平成13年 3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,201
合計	56,201

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																														
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">148,771千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,488千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">113,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,732千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、315,320千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">55,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,131千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,562千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,579千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額32,975千円を含めて記載しております。</p> <p>2. 連結子会社は簡便法を採用しており、その退職給付費用を含めて記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="margin-left: 40px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理については一括費用処理しております。</p>	退職給付債務 (注) 1 (内訳)	148,771千円	未認識数理計算上の差異	6,488千円	年金資産 (注) 2	113,550千円	<hr/>		退職給付引当金	28,732千円	勤務費用 (注) 1、2	55,833千円	利息費用	4,131千円	期待運用収益	3,562千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,579千円	<hr/>		退職給付費用	74,981千円	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務 (注) 1 (内訳)	148,771千円																														
未認識数理計算上の差異	6,488千円																														
年金資産 (注) 2	113,550千円																														
<hr/>																															
退職給付引当金	28,732千円																														
勤務費用 (注) 1、2	55,833千円																														
利息費用	4,131千円																														
期待運用収益	3,562千円																														
会計基準変更時差異の費用処理	18,579千円																														
<hr/>																															
退職給付費用	74,981千円																														
割引率	3.0%																														
期待運用収益率	3.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数	年																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,171千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19,364千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,190千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,029千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,230千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,376千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 162,567千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>162,567千円</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,171千円	未払事業税否認額	19,364千円	未払費用否認額	6,338千円	その他	4,316千円	合計	40,190千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	271千円	役員退職慰労引当金繰入額	109,029千円	会員権評価損否認額	8,230千円	一括償却資産	4,367千円	その他	476千円	合計	122,376千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,853千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,388千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,815千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">2,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,026千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,772千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">147,137千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,746千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,774千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 224,801千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>220,040千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,853千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,388千円	未払事業税否認額	25,815千円	未払費用否認額	2,899千円	その他	2,070千円	合計	49,026千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,772千円	役員退職慰労引当金超過額	147,137千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,746千円	会員権評価損否認額	1,713千円	一括償却資産	4,592千円	その他	3,812千円	合計	175,774千円	その他有価証券評価差額金	4,760千円	繰延税金負債合計	4,760千円	繰延税金資産の純額	<u>220,040千円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	10,171千円																																																						
未払事業税否認額	19,364千円																																																						
未払費用否認額	6,338千円																																																						
その他	4,316千円																																																						
合計	40,190千円																																																						
退職給与引当金損金算入限度超過額	271千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	109,029千円																																																						
会員権評価損否認額	8,230千円																																																						
一括償却資産	4,367千円																																																						
その他	476千円																																																						
合計	122,376千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	14,853千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,388千円																																																						
未払事業税否認額	25,815千円																																																						
未払費用否認額	2,899千円																																																						
その他	2,070千円																																																						
合計	49,026千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,772千円																																																						
役員退職慰労引当金超過額	147,137千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,746千円																																																						
会員権評価損否認額	1,713千円																																																						
一括償却資産	4,592千円																																																						
その他	3,812千円																																																						
合計	175,774千円																																																						
その他有価証券評価差額金	4,760千円																																																						
繰延税金負債合計	4,760千円																																																						
繰延税金資産の純額	<u>220,040千円</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目内訳についてはその差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.4%	過年度法人税等追徴税額	4.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.7%</u>																																						
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																						
住民税均等割等	0.4%																																																						
過年度法人税等追徴税額	4.6%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.7%</u>																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	955円38銭	1,047円41銭
1株当たり当期純利益	205円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については新株引受 権付社債及び転換社債の発行がない ため記載をしておりません。	190円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権を発行しておりますが、新株引 受権に係るプレミアムが生じていな いため記載をしておりません。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 株式分割 連結財務諸表提出会社は、平成12年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成12年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 額面普通株式 263,372株</p> <p>分割方法 平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. ストックオプションの決議 連結財務諸表提出会社は、平成12年6月29日開催の株主総会において第1回目のストックオプションを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 株式分割 連結財務諸表提出会社は、平成12年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 額面普通株式 289,709株</p> <p>分割方法 平成13年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. ストックオプションの決議 連結財務諸表提出会社は、平成13年6月28日開催の株主総会において第2回目のストックオプションを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)星医療酸器	第1回物上担保附社債	平成10年8月25日	300,000	300,000	年2.0%	担保付社債	平成17年8月25日	
(株)星医療酸器	第2回物上担保附社債	平成11年9月10日	150,000	150,000	年2.2%	担保付社債	平成16年9月10日	
合計			450,000	450,000				

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
			150,000	300,000

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	297,500	100,000	1.050%		
1年以内に返済予定の長期借入金	477,770	415,830	1.870		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	563,355	406,367	1.870	平成14年4月 } 平成19年1月	
その他の有利子負債					
合計	1,338,625	922,197			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	255,053	108,090	23,030	18,750

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 星 医 療 酸 器
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

和田 芳 幸

関与社員 公認会計士

市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社星医療酸器の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 星 医 療 酸 器
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

和 田 芳 幸 

関与社員 公認会計士

市 村 清 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社星医療酸器の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第26期 平成12年3月31日現在		第27期 平成13年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,705,888		1,590,709	
2. 受取手形		361,129		365,973	
3. 売掛金		918,467		983,947	
4. 自己株式		887		981	
5. 商品		30,586		37,270	
6. 未成工事支出金		39,847		129,852	
7. 貯蔵品		9,705		10,814	
8. 前払費用		2,472		1,716	
9. 繰延税金資産		37,493		43,477	
10. 未収入金		80,320			
11. その他		4,048		7,784	
12. 貸倒引当金		7,670		13,060	
流動資産合計		3,183,176	53.6	3,159,468	48.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	531,111		624,225	
減価償却累計額		206,998	324,113	232,110	392,114
(2) 構築物		20,760		20,760	
減価償却累計額		9,614	11,145	11,112	9,647
(3) 機械及び装置		279,680		279,680	
減価償却累計額		209,893	69,786	224,839	54,840
(4) 車輛運搬具		36,531		45,799	
減価償却累計額		16,875	19,656	20,982	24,816
(5) 工具器具及び備品		576,820		692,065	
減価償却累計額		354,430	222,390	440,440	251,625
(6) 土地	1		1,347,241		1,705,547
(7) 建設仮勘定			76,812		98,411
有形固定資産合計		2,071,145	34.9	2,537,004	39.3

(単位：千円)

科目	期別	第26期 平成12年3月31日現在		第27期 平成13年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) ソフトウェア		66,240		49,400	
(2) 電話加入権		7,446		7,446	
無形固定資産合計		73,687	1.2	56,846	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	150,039		300,829	
(2) 関係会社株式		76,659		76,659	
(3) 出資金		3,423		3,423	
(4) 関係会社出資金		11,314		11,314	
(5) 長期貸付金		5,272		8,029	
(6) 従業員長期貸付金		1,040		200	
(7) 破産・更生債権等				11,416	
(8) 長期前払費用		1,676		1,672	
(9) 繰延税金資産		121,935		165,533	
(10) 販売取引保証金		26,750		26,600	
(11) 会員権		29,883		14,184	
(12) 保険積立金		173,809		91,034	
(13) その他		9,803		12,388	
(14) 貸倒引当金		172		19,971	
投資その他の資産合計		611,436	10.3	703,313	10.9
固定資産合計		2,756,269	46.4	3,297,164	51.1
資産合計		5,939,446	100.0	6,456,633	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	858,085		860,093	
2. 買掛金	3	262,246		375,477	
3. 短期借入金	1	147,500		100,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1	469,730		407,990	
5. 未払金		23,305		55,872	
6. 未払費用		105,146		117,185	
7. 未払法人税等		203,653		359,657	
8. 未払消費税等		33,377		40,595	
9. 前受金		32,510		38,473	
10. 預り金		21,197		16,919	
11. 賞与引当金		61,999		63,600	
12. 設備支払手形	3	165,509		73,371	
流動負債合計		2,384,262	40.1	2,509,237	38.9

(単位：千円)

科目	期別	第26期 平成12年3月31日現在		第27期 平成13年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債			%		%
1. 社債	1	450,000		450,000	
2. 長期借入金	1	555,515		406,367	
3. 長期預り金		51,748		32,837	
4. 退職給与引当金		2,384			
5. 退職給付引当金				24,930	
6. 役員退職慰労引当金		260,923		352,848	
固定負債合計		1,320,571	22.3	1,266,982	19.6
負債合計		3,704,833	62.4	3,776,220	58.5
(資本の部)					
資本金	2	374,550	6.3	374,550	5.8
資本準備金		452,174	7.6	452,174	7.0
利益準備金		10,810	0.2	14,810	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		850,000		1,300,000	
2. 当期末処分利益				532,422	
その他の剰余金合計		1,397,078	23.5	1,832,422	28.4
その他有価証券評価差額金				6,456	0.1
資本合計		2,234,612	37.6	2,680,412	41.5
負債資本合計		5,939,446	100.0	6,456,633	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1. 商品売上高		3,695,370			3,841,046		
2. 在宅関連収入高		1,023,083			1,237,480		
3. 工事関連売上高		493,552	5,212,006	100.0	521,565	5,600,092	100.0
売上原価	4						
1. 期首商品たな卸高		33,192			30,586		
2. 当期商品仕入高		1,595,640			1,592,450		
合計		1,628,833			1,623,037		
3. 期末商品たな卸高		30,586			37,270		
4. 商品売上原価		1,598,246			1,585,767		
5. 在宅関連収入原価		400,486			445,310		
6. 工事関連原価		424,536	2,423,269	46.5	450,723	2,481,801	44.3
売上総利益			2,788,737	53.5		3,118,291	55.7
販売費及び一般管理費	4						
1. 販売手数料		175,584			142,083		
2. 旅費交通費		106,246			111,720		
3. 役員報酬		251,970			275,100		
4. 給与手当		729,433			760,719		
5. 福利厚生費		154,181			120,462		
6. 賞与引当金繰入額		61,999			63,600		
7. 退職給付費用					51,535		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3,530			15,043		
9. 賃借料		177,854			236,851		
10. 保険料		53,331			30,302		
11. 減価償却費		124,744			132,689		
12. 貸倒引当金繰入額					26,338		
13. その他		333,287	2,172,164	41.7	337,463	2,303,911	41.1
営業利益			616,572	11.8		814,380	14.6

(単位：千円)

科目	期別	第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息		1,036		930	
2. 受取配当金		1,662		1,802	
3. 賃貸料収入	4	65,780		64,410	
4. 受取保険金収入		57,841		11,174	
5. 経営指導料収入	4	21,000		28,200	
6. 雑収入		6,008	153,329	12,119	118,637
			2.9		2.1
営業外費用					
1. 支払利息		27,259		19,107	
2. 為替差損		1,119			
3. 社債利息		7,856		9,283	
4. 新株発行費		7,851		1,144	
5. 社債発行費		2,100			
6. 賃貸原価		33,067		28,072	
7. 雑損失		2,394	81,649	3,403	61,011
			1.5		1.1
経常利益			688,253		872,006
			13.2		15.6
特別利益					
1. 受取保険金解約収入				127,160	
2. 退職給与引当金戻入額		13,184			
3. 中小企業退職金共済 脱退返戻金		36,017			
4. 固定資産売却益	1			810	
5. その他			49,201	11,428	139,398
			0.9		2.5
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	7			
2. 固定資産除却損	3	1,141		640	
3. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		44,906		44,906	
4. 過年度退職給付引当金繰 入額				16,542	
5. 投資有価証券評価損		4,253			
6. 会員権売却損				3,574	
7. 会員権評価損		19,737	70,047	4,109	69,772
			1.3		1.3
税引前当期純利益			667,408		941,632
			12.8		16.8
法人税、住民税 及び事業税		328,000		467,000	
過年度法人税等追徴税額				49,990	
法人税等調整額		42,690	285,309	54,199	462,790
			5.5		8.3
当期純利益			382,098		478,841
			7.3		8.5
前期繰越利益			48,241		53,580
過年度税効果調整額			116,739		
当期末処分利益			547,078		532,422

在宅関連収入原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
機器リース料		311,220	77.7	336,982	75.7
その他		89,266	22.3	108,327	24.3
合計		400,486	100.0	445,310	100.0

工事関連原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
1. 材料仕入高		114,173	26.7	176,503	32.6
2. 外注発生高		313,385	73.3	364,225	67.4
計		427,559	100.0	540,729	100.0
期首未成工事支出金		36,824		39,847	
期末未成工事支出金		39,847		129,852	
合計		424,536		450,723	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第26期 平成12年6月29日		第27期 平成13年6月28日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		547,078		532,422
利益処分額				
1. 利益準備金	4,000		5,000	
2. 配当金	39,498		46,344	
3. 任意積立金				
別途積立金	450,000	493,498	450,000	501,344
次期繰越利益		53,580		31,077

重要な会計方針

項目	第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法) 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属施設を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金制度により支払われる金額を控除した額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、第23期より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、過年度相当分は5年間で均等繰入れすることとしております。又、役員退任者に係る過年度相当分の未繰入れ残高は、退任した期において一括繰入れ計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(16,542千円)については、当期に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ．昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、119,627千円であります。</p> <p>ハ．過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>ニ．新適格退職年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は、当期において全額取崩しております。</p> <p>なお、新適格退職年金制度への移行に伴い従来から採用していた、中小企業退職金共済制度は解約いたしました。</p> <p>これによる脱退返戻金(36,017千円)は、中小企業退職金共済脱退返戻金として特別利益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 設備支払手形は前期までは流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当期末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「支払手形」に含まれている設備支払手形は16,479千円であります。</p> <p>2. 経営指導料収入は前期までは、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期末において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「雑収入」に含まれている経営指導料収入は9,851千円であります。</p>	

追加情報

第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期 66,240千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産159,429千円(流動資産37,493千円、投資その他の資産121,935千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は42,690千円、当期末処分利益は159,429千円多く計上されております。</p>	<p>1. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ16,217千円減少しております。</p> <p>2. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が20,002千円増加し、経常利益は3,460千円、税引前当期純利益は20,002千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 平成12年3月31日現在	第27期 平成13年3月31日現在																																				
<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">288,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,450,278千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">405,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,558,745千円</td> </tr> </table>	建物	288,906千円	土地	1,136,544千円	投資有価証券	24,828千円	計	1,450,278千円	短期借入金	147,500千円	1年以内返済予定 長期借入金	405,730千円	社債	450,000千円	長期借入金	555,515千円	計	1,558,745千円	<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">281,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,364,357千円</td> </tr> </table>	建物	281,206千円	土地	1,136,544千円	投資有価証券	22,610千円	計	1,440,360千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	407,990千円	社債	450,000千円	長期借入金	406,367千円	計	1,364,357千円
建物	288,906千円																																				
土地	1,136,544千円																																				
投資有価証券	24,828千円																																				
計	1,450,278千円																																				
短期借入金	147,500千円																																				
1年以内返済予定 長期借入金	405,730千円																																				
社債	450,000千円																																				
長期借入金	555,515千円																																				
計	1,558,745千円																																				
建物	281,206千円																																				
土地	1,136,544千円																																				
投資有価証券	22,610千円																																				
計	1,440,360千円																																				
短期借入金	100,000千円																																				
1年以内返済予定 長期借入金	407,990千円																																				
社債	450,000千円																																				
長期借入金	406,367千円																																				
計	1,364,357千円																																				
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,633,720株</td> </tr> </table>	授権株式数	8,500,000株	発行済株式総数	2,633,720株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,897,092株</td> </tr> </table>	授権株式数	8,500,000株	発行済株式総数	2,897,092株																												
授権株式数	8,500,000株																																				
発行済株式総数	2,633,720株																																				
授権株式数	8,500,000株																																				
発行済株式総数	2,897,092株																																				
<p>3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">385,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">132,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">74,253千円</td> </tr> </table>	支払手形	385,562千円	買掛金	132,427千円	設備支払手形	74,253千円	<p>3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">393,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">146,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,055千円</td> </tr> </table>	支払手形	393,081千円	買掛金	146,197千円	設備支払手形	20,055千円																								
支払手形	385,562千円																																				
買掛金	132,427千円																																				
設備支払手形	74,253千円																																				
支払手形	393,081千円																																				
買掛金	146,197千円																																				
設備支払手形	20,055千円																																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">星友商事(有)</td> <td style="text-align: right;">164,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイ・エム・シー</td> <td style="text-align: right;">15,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">180,652千円</td> </tr> </table>	星友商事(有)	164,772千円	(株)アイ・エム・シー	15,880千円	計	180,652千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイ・エム・シー</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> </table>	(株)アイ・エム・シー	7,840千円	計	7,840千円																										
星友商事(有)	164,772千円																																				
(株)アイ・エム・シー	15,880千円																																				
計	180,652千円																																				
(株)アイ・エム・シー	7,840千円																																				
計	7,840千円																																				
<p>5.</p>	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> </table>	受取手形	46,576千円	支払手形	2,022千円																																
受取手形	46,576千円																																				
支払手形	2,022千円																																				

(損益計算書関係)

第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日												
<p>1.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	810千円										
車輛運搬具	810千円												
<p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	7千円	<p>2.</p>										
車輛運搬具	7千円												
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,141千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	640千円								
工具器具及び備品	1,141千円												
工具器具及び備品	640千円												
<p>4. 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価及び販売費 及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,223,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">65,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> </table>	売上原価及び販売費 及び一般管理費	1,223,665千円	賃貸料収入	65,780千円	経営指導料収入	21,000千円	<p>4. 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価及び販売費 及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,443,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">64,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">28,200千円</td> </tr> </table>	売上原価及び販売費 及び一般管理費	1,443,597千円	賃貸料収入	64,410千円	経営指導料収入	28,200千円
売上原価及び販売費 及び一般管理費	1,223,665千円												
賃貸料収入	65,780千円												
経営指導料収入	21,000千円												
売上原価及び販売費 及び一般管理費	1,443,597千円												
賃貸料収入	64,410千円												
経営指導料収入	28,200千円												

(リース取引関係)

第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具	工具器具 及び備品	合計		車輛 運搬具	工具器具 及び備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	49,953	625,621	675,574	取得価額 相当額	66,478	1,154,461	1,220,940
減価償却 累計額相当額	13,013	200,708	213,722	減価償却 累計額相当額	24,906	374,052	398,958
期末残高 相当額	36,939	424,912	461,852	期末残高 相当額	41,572	780,408	821,981
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 平成12年3月31日現在	第27期 平成13年3月31日現在																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,837千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">6,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,316千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">37,493千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,804千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,230千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">121,935千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 159,429千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 159,429千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,000千円	未払事業税否認額	17,837千円	未払費用否認額	6,338千円	その他	4,316千円	合計	37,493千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	173千円	役員退職慰労引当金繰入額	108,804千円	会員権評価損否認額	8,230千円	一括償却資産	4,249千円	その他	476千円	合計	121,935千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,596千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,360千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">22,620千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,899千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,477千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,675千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">147,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,678千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,713千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">170,151千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 213,628千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,618千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 209,010千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	13,596千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,360千円	未払事業税否認額	22,620千円	未払費用否認額	2,899千円	合計	43,477千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,675千円	役員退職慰労引当金超過額	147,137千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,678千円	会員権評価損否認額	1,713千円	一括償却資産	4,558千円	その他	387千円	合計	170,151千円	その他有価証券評価差額金	4,618千円	合計	4,618千円
賞与引当金損金算入限度超過額	9,000千円																																																		
未払事業税否認額	17,837千円																																																		
未払費用否認額	6,338千円																																																		
その他	4,316千円																																																		
合計	37,493千円																																																		
退職給与引当金損金算入限度超過額	173千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	108,804千円																																																		
会員権評価損否認額	8,230千円																																																		
一括償却資産	4,249千円																																																		
その他	476千円																																																		
合計	121,935千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	13,596千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,360千円																																																		
未払事業税否認額	22,620千円																																																		
未払費用否認額	2,899千円																																																		
合計	43,477千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,675千円																																																		
役員退職慰労引当金超過額	147,137千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,678千円																																																		
会員権評価損否認額	1,713千円																																																		
一括償却資産	4,558千円																																																		
その他	387千円																																																		
合計	170,151千円																																																		
その他有価証券評価差額金	4,618千円																																																		
合計	4,618千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.4%	過年度法人税等追徴税額	5.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																		
過年度法人税等追徴税額	5.3%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																		

(1株当たり情報)

項目	第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	1株当たり純資産額	848円46銭
1株当たり当期純利益	174円27銭	165円28銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>

(注) 第26期及び第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第26期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 株式分割</p> <p>平成12年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成12年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 4em;">額面普通株式 263,372株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法</p> <p style="padding-left: 4em;">平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成12年4月1日</p> <p>2. ストックオプションの決議</p> <p>平成12年6月29日開催の株主総会において第1回目のストックオプションを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 株式分割</p> <p>平成12年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 4em;">額面普通株式 289,709株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法</p> <p style="padding-left: 4em;">平成13年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成13年4月1日</p> <p>2. ストックオプションの決議</p> <p>平成13年6月28日開催の株主総会において第2回目のストックオプションを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	株式会社みずほホールディングス	162 ^株	114,210
	株式会社ハマイ	53,000	31,800
	株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	30,391
	エア・ウォーター株式会社	67,221	28,569
	株式会社メデカジャパン	35,000	26,950
	日光ゴルフ株式会社	6	25,530
	大陽東洋酸素株式会社	84,946	20,387
	小池酸素工業株式会社	88,706	14,991
	川重防災工業株式会社	20,000	7,720
	北関東東洋株式会社	400	280
	計	349,443	300,829

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	531,111	93,114		624,225	232,110	25,112	392,114	
	構築物	20,760			20,760	11,112	1,497	9,647	
	機械及び装置	279,680			279,680	224,839	14,946	54,840	
	車輛運搬具	36,531	17,305	8,037	45,799	20,982	9,754	24,816	
	工具器具及び備品	576,820	119,408	4,164	692,065	440,440	89,734	251,625	
	土地	1,347,241	358,306		1,705,547			1,705,547	
	建設仮勘定	76,812	98,411	76,812	98,411			98,411	
	計	2,868,957	686,546	89,013	3,466,489	929,485	141,044	2,537,004	
無形 固定 資産	ソフトウェア	93,870	2,000		95,870	46,469	18,840	49,400	
	電話加入権	7,446			7,446			7,446	
	計	101,316	2,000		103,316	46,469	18,840	56,846	
	長期前払費用	1,676	512	516	1,672			1,672	
繰延 資産									
	計								

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(当期増加)

建物	埼玉営業所、東京事業所隣接地	74,314千円
工具器具 及び備品	医療ガス配管設備	81,572千円
	容器	17,794千円
土地	埼玉営業所、東京事業所隣接地	358,306千円
建設仮勘定	医療ガス配管設備	73,552千円

2. 長期前払費用は、支払地代及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費(の算定)には含めておりません。

c . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		374,550			374,550	
うち既発行株式	額面普通株式	(2,633,720株) 374,550	(263,372株)	(株)	(2,897,092株) 374,550	注1 .
	計	(2,633,720) 374,550	(263,372)	()	(2,897,092) 374,550	
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	452,174		452,174	
計		452,174			452,174	
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金	10,810	4,000	14,810	注2 .
		任意積立金				
		別途積立金	850,000	450,000	1,300,000	注2 .
計		860,810	454,000		1,314,810	

(注) 1. 額面普通株式の株数の増加原因は、次のとおりであります。

平成12年5月19日 株式分割による増加 263,372株

2. 利益準備金及び別途積立金の増加原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	7,842	33,031	1,149	6,692	33,031	
賞与引当金	61,999	63,600	61,999		63,600	
退職給与引当金	2,384			2,384		
役員退職慰労引当金	260,923	91,925			352,848	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」2,384千円は、退職給付会計の適用に伴う振替額であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期増加額には、中小企業退職金共済の脱退返戻金の清算に伴う長期預り金からの振替額(31,975千円)が含まれております。

(2) 主な資産及び負債の内容

・ 資産の部

A. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	23,776	
預金の種類	当座預金	1,024,508
	普通預金	49,259
	定期預金	492,758
	郵便貯金	406
	計	1,566,932
合計	1,590,709	

B. 受取手形

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
新池袋商事株式会社	56,503	
(医財)健和会みさと健和病院	47,868	
(医社)誠志会誠志会病院	27,090	
株式会社サイサン	24,240	
ダイダン株式会社	20,920	
その他	189,350	有限会社川崎医療器他
合計	365,973	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年3月満期	46,576	
〃 4月 〃	94,980	
〃 5月 〃	70,444	
〃 6月 〃	67,659	
〃 7月 〃	43,063	
〃 8月 〃	19,404	
〃 9月以降満期	23,844	
合計	365,973	

C. 売掛金

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(医社)聖心会南古谷病院	29,001	
(個)鹿浜橋病院	28,314	
井上工業株式会社	23,625	
(医社)苑田会苑田第一病院	19,645	
(財団)博慈会博慈会記念総合病院	17,034	
その他	866,327	(医社)一成会たちばな台病院他
合計	983,947	

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当回収高 (C)	次期繰越 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}}$ 365
918,467	5,879,920	5,814,440	983,947	85.5%	59.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高に消費税等が含まれております。

D. 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ガス類	26,361	
その他	10,908	
合計	37,270	

E. 未成工事支出金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
材料費	65,013	
外注費	64,838	
合計	129,852	

期中増減の状況

(単位：千円)

区分	金額	摘要
期首残高	39,847	
当期支出額	540,729	
工事関連原価振替額	450,723	
期末残高	129,852	

F. 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
在宅用消耗品	7,030	
工事用消耗品	1,316	
その他	2,466	
合計	10,814	

負債の部

A. 支払手形

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社エイ・エム・シー	126,835	
株式会社星エンジニアリング	118,380	
小池酸素工業株式会社	98,567	
株式会社アイ・エム・シー	79,608	
川重防災工業株式会社	68,357	
その他	368,343	株式会社ケイ・エム・シー他
合計	860,093	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年3月満期	2,022	
“ 4月 “	159,765	
“ 5月 “	161,607	
“ 6月 “	204,520	
“ 7月 “	153,059	
“ 8月 “	138,001	
“ 9月以降満期	41,116	
合計	860,093	

B. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
川重防災工業株式会社	100,255	
株式会社星エンジニアリング	50,763	
星友商事有限会社	40,665	
株式会社エイ・エム・シー	27,871	
大陽東洋酸素株式会社	26,737	
その他	129,184	木村医科器械株式会社他
合計	375,477	

C. 1年以内返済予定長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)第一勧業銀行	204,120	
(株)さくら銀行	171,870	
日本生命保険(相)	32,000	
合計	407,990	

(注) 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日付をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

D. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税及び住民税	245,179	
未払事業税	64,487	
未払過年度法人税等追徴税額	49,990	
合計	359,657	

E. 設備支払手形

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
川重防災工業株式会社	31,500	
株式会社星エンジニアリング	20,055	
低温機器販売株式会社	8,658	
株式会社サンワ	5,013	
木村医科機器株式会社	2,468	
その他	5,675	小池酸素工業株式会社他
合計	73,371	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月満期	1,575	
“ 5月 “	3,709	
“ 6月 “	11,174	
“ 7月 “	8,377	
“ 8月 “	48,534	
合計	73,371	

F. 社債

(単位：千円)

銘柄	金額	償還期限	摘要
第1回物上担保附社債	300,000	平成17年8月25日	
第2回物上担保附社債	150,000	平成16年9月10日	
合計	450,000		

G. 長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)第一勧業銀行	277,867	
(株)さくら銀行	60,500	
日本生命保険(相)	68,000	
合計	406,367	

(注) 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日付をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成11年4月1日
(第26期) 至 平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する総理府
令第19条第2項第4号(主要株主の
異動)の規定に基づく臨時報告書
であります。 | 平成12年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成12年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション制度に基づく
株式の募集の有価証券届出書であ
ります。 | 平成12年8月16日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (4)の有価証券届出書に係る訂正届
出書であります。 | 平成12年9月1日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書 | (第27期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。